

74 漁業の成長産業化

【16,410(12,954)百万円】
(平成29年度補正予算額 2,200百万円)

対策のポイント

各浜が持つ強みを最大限活用し、漁業所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援します。

<背景/課題>

- ・漁業者の減少と高齢化が進み、水産業が産業として縮小傾向にある中で、収益性の高い操業・生産体制への転換等による漁船漁業の構造改革、「浜の活力再生プラン」の着実な推進、居住性・安全性等の高い漁船の計画的な導入、人材や漁場、漁港ストックといった浜の有する資源のフル活用等によって、安定的かつ収益性の高い漁業・養殖業経営を推進し、所得の向上と漁業の成長産業化を目指す必要があります。
- ・これに併せて、水産物輸出額を3,500億円に拡大する目標を達成するとともに、国産水産物の流通促進と消費拡大を図っていくため、加工・流通の高度化を図る必要があります。

政策目標

- 浜の活力再生プランを策定した漁村地域の漁業所得を5年後に10%以上向上
- 毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保
- 水産物輸出額：3,500億円（平成31年）
- 魚介類（食用）の消費量：46.4kg/人年（平成39年度）

<主な内容>

1. 漁業構造改革総合対策事業 4,850(4,000)百万円
(平成29年度補正予算 2,200百万円)

資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援するほか、水産基本計画に沿った計画的・効率的な漁船導入手法等の実証の取組を支援します。

（補助率：定額、定額（用船料等相当額の1/3、1/2、2/3、1/5以内）
事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構）

2. 浜の活力再生交付金 6,770(5,400)百万円
(1) 浜の活力再生プラン推進事業 70(50)百万円

漁業所得の向上による浜の活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、プランの見直しに関する活動、漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組等に対して支援します。

（交付率：定額、定額（1/2以内）
事業実施主体：地域水産業再生委員会、民間団体等）

[平成30年度予算の概要]

(2) 水産業強化支援事業 6,700(5,350)百万円

「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援します。

〔 交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、水産業協同組合等 〕

3. 浜と企業の連携円滑化事業 126(一)百万円

沿岸漁場の利用状況の調査を実施して、今後、活性化の可能性がある漁場等の実態把握や情報の収集・整理・分析を行い、漁場の有効利用の可能性等について、検討・評価を実施するとともに、漁村地域における企業誘致等の要望、漁業への参入を希望する企業等に関する情報収集や、漁村地域と参入希望企業等のマッチング支援等を行います。

〔 委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体等 〕

4. 漁業人材育成総合支援事業 771(927)百万円

漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体等 〕

5. 漁港機能増進事業 2,594(1,000)百万円

漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援します。

〔 補助率：1/2等
事業実施主体：地方公共団体等 〕

6. 漁業労働安全確保総合支援事業 16(一)百万円

漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」や安全推進員を含む漁業者を指導する「安全責任者」の養成等を支援するとともに、遊漁船業実態調査、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援します。

〔 補助率：定額
事業実施主体：民間団体 〕

7. 加工・流通の高度化 1,083(1,391)百万円

(1) 水産物輸出倍増環境整備対策事業 188(205)百万円

HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、水産物の輸出のためのトレーサビリティを導入する取組の実証を行います。

〔 委託費、補助率：定額、1/2以内
委託先、事業実施主体：民間団体 〕

[平成30年度予算の概要]

(2) 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業 706 (一) 百万円

国産水産物の流通促進と消費拡大を図るため、水産物加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及及び水産物供給の平準化を総合的に推進します。

〔補助率：定額、1/2以内〕
〔事業実施主体：民間団体〕

(3) 水産物流通調査事業 77 (一) 百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報の収集・発信を行うとともに、水産物の流通機構の改革に向けた調査・検討を実施します。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体〕

(4) 酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発

41 (一) 百万円

ブリやマグロ等の養殖魚等について、褐変のメカニズムを解明するとともに、酸素充填解凍技術を用い、生鮮用冷凍水産物の高品質化により輸出の促進、国内での利用拡大を図ります。

〔委託費〕
〔委託先：民間団体等〕

(5) 日本発の水産エコラベル普及推進事業

70 (一) 百万円

我が国発の水産エコラベルの国際標準化に向けた取組や、普及に向けた説明会等の開催及び認証取得に資するコンサルティング等を実施します。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

お問い合わせ先：		
1の事業	水産庁研究指導課	(03-6744-0205)
	水産庁裁培養殖課	(03-6744-2383)
2(1)の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2392)
	水産庁研究指導課	(03-6744-2374)
2(2)の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2391)
3の事業	水産庁漁業調整課	(03-3502-8476)
	水産庁企画課	(03-6744-2343)
4の事業	水産庁企画課	(03-6744-2340)
	水産庁研究指導課	(03-6744-2370)
5の事業	水産庁計画課	(03-3506-7897)
6の事業	水産庁企画課	(03-6744-2340)
7(1)～(3)の事業	水産庁加工流通課	(03-3591-5613)
7(4)の事業	水産庁研究指導課	(03-3591-7410)
7(5)の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)

漁業構造改革総合対策事業

【平成30年度予算概算決定額：4,850(4,000)百万円】

【平成29年度補正予算額：2,200百万円】

資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援するほか、水産基本計画に沿った計画的・効率的な漁船導入手法等の実証の取組を支援。

改革計画の策定

- 資源管理に取り組む漁業者や漁業協同組合、流通・加工業者等が一体となって地域の漁業・養殖業の改革計画を策定

従来型漁船



改革型高性能漁船



- 省エネ船型/推進機関
- 省力型漁労機器
- 高鮮度保持魚倉
- 高機能冷凍設備 等

高性能漁船の導入等による収益性向上の実証

従来型漁船



資源管理・労働環境改善型漁船

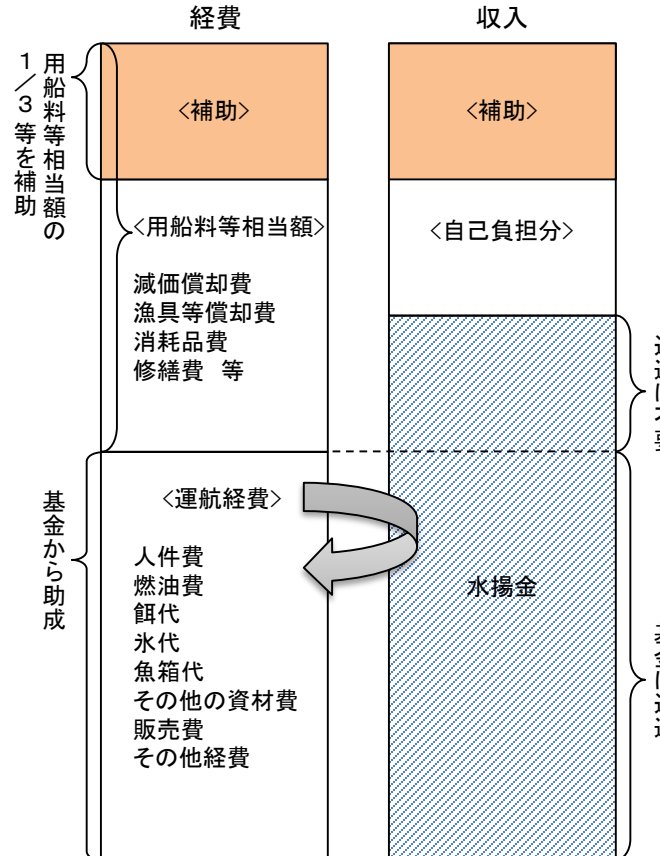


- 居住性・安全性・作業性向上
- 資源管理型漁労機器 等

計画的・効率的な漁船導入手法等の実証

もうかる漁業創設支援事業の実施

- 漁業協同組合等が改革計画に基づく収益性向上等の実証事業を実施



補助対象：
運航経費、
用船料等相当額等

補助率：
定額、定額(用船料等相当額)
の1/3、1/2、2/3、1/5以内)

事業実施主体：
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

交付先：
国
↓
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
↓
漁業協同組合等

浜と企業の連携円滑化事業

【平成30年度予算概算決定額：126(一)百万円】

(1) 沿岸漁場の利用状況調査事業

沿岸漁場の利用状況を調査し、十分に利用されていない養殖漁場等について分析し、新技術の活用等により、今後、活性化の可能性がある漁場等の情報を分析・整理。

【漁場の利用状況のイメージ】



調査結果

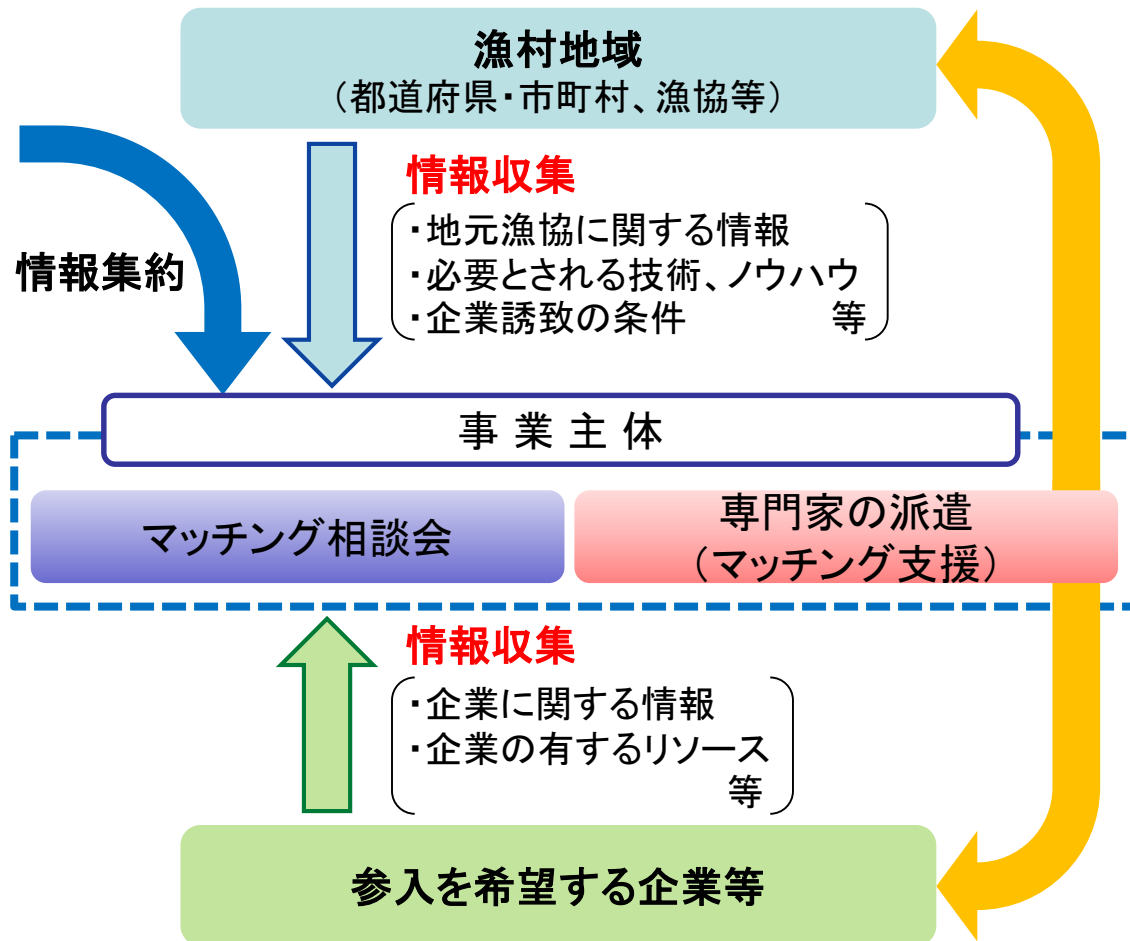
十分に利用されていない漁場
(原因や利用の可能性等の分析)

- ・漁場環境の変化や行使者の減少
- ・赤潮避難時のために空けている区域
- ・魚価安や餌の高騰のため生簀設置数を減少 等

- ・活性化の可能性がある漁場
- ・新技術等による利用の可能性

(2) 漁業・異業種連携促進事業

漁村地域における企業誘致等の要望、漁業への参入を希望する企業等に関する情報の収集や漁村地域と参入希望企業等のマッチング支援を行い、漁場利用の高度化や漁場の有効活用、企業の参入による浜の活性化を図る。



補助率：(1) 委託費、(2) 定額

事業実施主体：民間団体等

交付先：民間団体等

漁業人材育成総合支援事業

【平成30年度予算概算決定額：771（927）百万円】

漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援。

就業準備

就業・定着

漁業就業促進情報提供

- 座学や体験漁業を実施する就業準備講習会を開催。
- 漁業就業相談会を開催し、就業希望者と受入を希望する漁業者をマッチング。



長期研修支援

- 漁業現場での研修を行う指導者に対し研修経費を支援。



次世代人材投資（準備型）

- 漁業への就業に向け漁業学校等で必要な知識の習得等を行う若者に対して、他産業に就職した場合と比較して最低限の資金を交付。
150万円/年、最長2年間



海技士資格取得支援

- 民間団体等が行う水産高校卒業生を対象とした海技士資格取得のための履修コース設置に要する費用を支援。

経営・技術向上支援

- 若手漁業者の収益力向上のため、経営管理の知識や、熟練漁業者の持つ技術やノウハウの習得を支援。

雇用型		独立型
（雇用型）	（幹部養成型）	
漁業経営体に雇用される研修生の指導者（主に法人）に、研修経費を助成。	沖合・遠洋漁船に雇用され、幹部を目指す研修生の指導者（主に法人）に、研修経費を助成。	将来、独立・自営を目指す研修生の指導者（主に個人）に、研修経費を助成。
最大14.1万円/月 最長1年間	最大18.8万円/月 最長2年間	最大28.2万円/月 最長3年間

加工・流通の高度化

【平成30年度予算概算決定額：1,083(1,391)百万円】

- 平成29年4月に閣議決定された「水産基本計画」を踏まえ、水産物の加工・流通の高度化を図るとともに、輸出環境を整備。

1. 国産水産物の流通促進と消費拡大

- 水産加工業者等については、多様な消費者ニーズ等(簡便化志向、学校給食向け等)への対応と漁獲物の有効活用(未・低利用魚への原料転換、多獲性魚の食用化等)を促進する。
- 消費者等については、水産物の特性(味覚や健康面に加え、地域性・季節性、資源状況等)や魚食文化に関する理解を深めるとともに、資源の持続性や環境配慮を含めた生産等に関する情報を提供する(エコラベル等)。



国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業	706(－)百万円
日本発の水産エコラベル普及推進事業	70(－)百万円

2. 多様な流通ルート構築と流通機構の改革に向けた検討

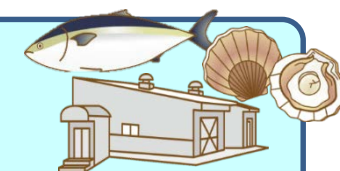
- 卸売市場を経由せず生産者から量販店等に直接水産物を提供するなど、多様な流通の取組を促進する。
- 水産物の流通機構の改革に向け、具体的な方向性について調査・検討する(産地市場統廃合・買受人拡大、新技術・新物流体制の導入等)。



国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業(再掲)	706(－)百万円
水産物流通調査事業	77(－)百万円

3. 日本産水産物輸出拡大のための取組

- 輸出先国の規制・ニーズに対応するため、水産加工施設のHACCP対応等や、トレーサビリティの導入を推進する。
- 重要輸出産品であるブリ等の冷凍品の高品質化のための技術開発を行う。



水産物輸出倍増環境整備対策事業	188(205)百万円
酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発	41(－)百万円